



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散

取組内容

- 【テレネットがテレワークを推奨する目的】スタッフそれぞれが、個性・才能・特性を最大限発揮できる環境を提供するための取り組みです。もちろん、アフターコロナでもテレワークを継続します。
- 【事業リスクの分散】本社の管理部門業務に地方スタッフを配置。コロナや災害における万が一にも本社の機能が止まる事はありません。
- 【地域とのつながり】宮崎の拠点では小学校の廃校舎をコールセンターとして活用。校内には託児所を併設し、お子さんのいるスタッフは子供と一緒に出勤、帰宅しています。
- 【これから】今後のテーマはテレワークを活かした地方人財の積極雇用です。当社拠点の長野、徳島、宮崎には特に力を入れて雇用促進に取り組めます。

株式会社テレネット

代表取締役 高橋 宏幸

日付 2022年6月13日